

自治体における感染症発生動向調査活用の現状把握

高野つる代(横浜市磯子区福祉保健センター)、
山岸拓也(国立感染症研究所感染症疫学センター)、
中瀬克己(岡山市保健所長)

A. 研究目的

特定感染症予防指針改正を踏まえた自治体における性感染症サーベイランスの運営と結果活用の現状と特徴を把握しその促進支援のための資料とする。

B. 研究方法

地方感染症情報センターの多くは地方衛生研究所設置されているが一部は都道府県および保健所設置市本庁に設置されている。そこで、地方衛生研究所の地方感染症情報センター担当および対策を担当する都道府県および保健所設置市本庁の性感染症担当者の双方を対象に2013年12月に担当課宛に電子メールにより、電子メールアドレスが不明場合は郵送により質問紙を送付し、電子メールあるいはFaxでの回答を双方に求めた。平成24年1月に性感染症および後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(以降指針と略記)が改定され、関連した項目を主に質問した。なお、2012年12月にも同様の調査を行っており、昨年度その結果は報告しているが一部回答結果を比較した。

C. D. 研究結果、考察

送付数は216有効回答は115件、回答率は53.2%であった。なお平成24年の有効回答は143件、回答率66.2%であった。別添集計表参照されたい。

改定された指針を反映して、B型肝炎の動向を教育関係者、NGO等、医療関係者に「新

たに」の還元、広報した自治体は前年同様ほとんどなかった。その結果特別に配慮していないとの回答が、どの対象に対しても最も多く特にNGOに対しては9割が配慮できていない。今回の報告例などを参考に増加を働きかけて行くことが望まれる。

肝炎、アメーバ赤痢、HIV感染症を含め性感染症の集団発生を平成25年に把握した自治体は3自治体報告された。しかし、何らかの対策を行った自治体は1カ所で、他の2カ所は対応を行わなかったとの回答であった。本調査の前に梅毒の全国報告数の増加が把握していたので、梅毒報告の増加について検討したか尋ねたところ、3分の2は増加していないとの回答で増加を把握が25、検討を予定が8であった。梅毒の増加もあり、前年に較べ性感染症におけるアウトブレイクの検討や認知が増えたと思われるが、具体的な対応に結びついた自治体は限られていた。

口腔を介しての感染について保健所、自治体の特設検査所で検査しているとの回答は、3自治体と昨年の1カ所から増えた。その他にも、臨時のイベント検査に実施、厚生科学研究に協力し口腔内クラミジア、淋菌感染症について実施中などいくつかの自治体で検査を実施しており、口腔の感染の検査施設を紹介するとの回答も8カ所あった。

保健所・特設検査での性感染症(STD)/HIV/B型肝炎検査で陽性となった受検者にパートナーへの情報提供及びパートナーへの受診勧奨を、全員に依頼しているのはいずれも半数を超え、「全員に」はHIV感染者に対して最も高く、STD陽性者、B型肝炎陽性者の順であった。

勧奨の結果パートナーの感染が分かった例は、HIVに関して5施設5件、パートナーの感染を動機として受検し、陽性であった例は、

HIV について 11 施設から 15 件、他の STD について 3 施設から 4 件が報告された。

パートナーへの受診勧奨については、「特に HIV 陽性告知時は、まず本人の受容を優先している。パートナーへの受検勧奨は、強制や重圧にならぬように注意し依頼をしている。」など配慮している回答が多く見られる一方で、勧奨の手順や要領を定めているのは 4 分の 1 に達せず、勧奨の際に資料を用いているのは約半数と、前年と大きな増加はなく、パートナーを介した受診勧奨を経験も踏まえ適切に行うと伴に、早期発見に繋がる一つの方法として普及するには、基本的な考え方、手法やそのための資料等の普及が必要と考えられる。

サーベイランス、対策担当者は両年とも、看護職が最多で次は事務職であった（図 1）。所属別では、都道府県では事務、看護職、市・特別区では看護職、衛生研究所は、獣医師とその他（化学、農業等）の順に多かった（図 2）。所属組織別の情報還元は、市・特別区で少ないが、差は大きくはなかった（図 3）。職種毎の、情報還元率は看護職が最も高く、年により異なるが獣医師が高く医師は低かった（図 4 図 5）。

地方感染症情報センターの設置部門である

衛生研究所と都道府県、市・特別区では、担当者の職種に違いがあった。また、還元率にも差があった。今回の調査では、情報還元が市・特別区で低かった。市民サービスを直接担う基礎的自治体である市・特別区での STI サーベイランス結果の活用を増やすには、最多職種である看護職に適した活用策の提案などが効果的と考えられる。

F. 結論

地方感染症情報センター、自治体性感染症対策担当者からのアンケート結果は、梅毒報告の増加を踏まえアウトブレイクに関する認識が高まったと思われる。また口腔を介した感染への対応として、口腔の検査を実施している自治体が少ないながらも増加した。一方、対象の特徴に配慮した情報還元、パートナーへの検査勧奨は前年と大きく変わらず、基本的な考え方、手法やそのための資料等の普及が必要と考えられた。今後、サーベイランス及び対策での最多職種である看護職に適した活用策の提案などが効果的と考えられた。

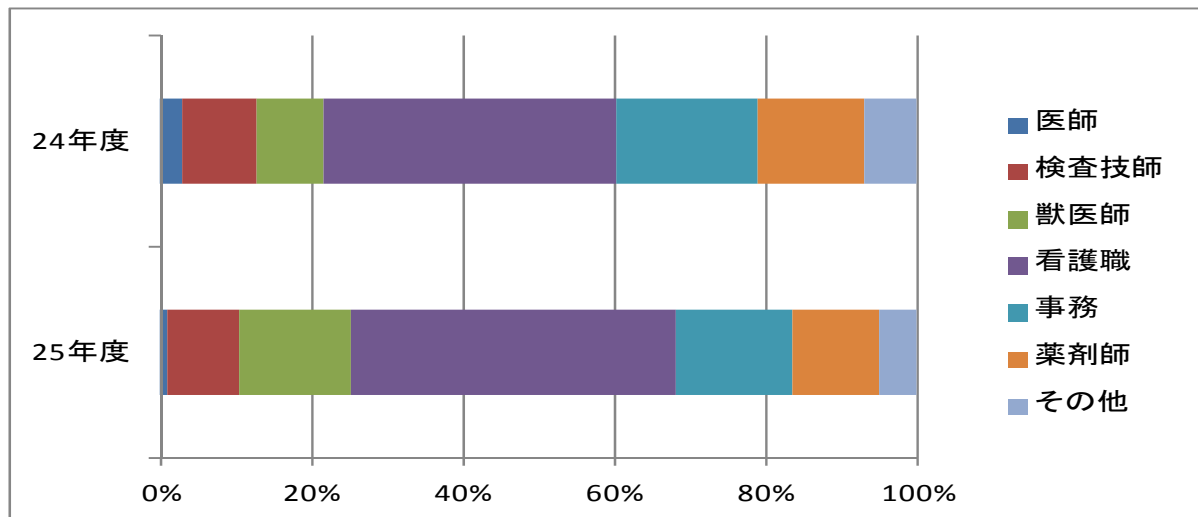


図 1 性感染症担当者の職種割合

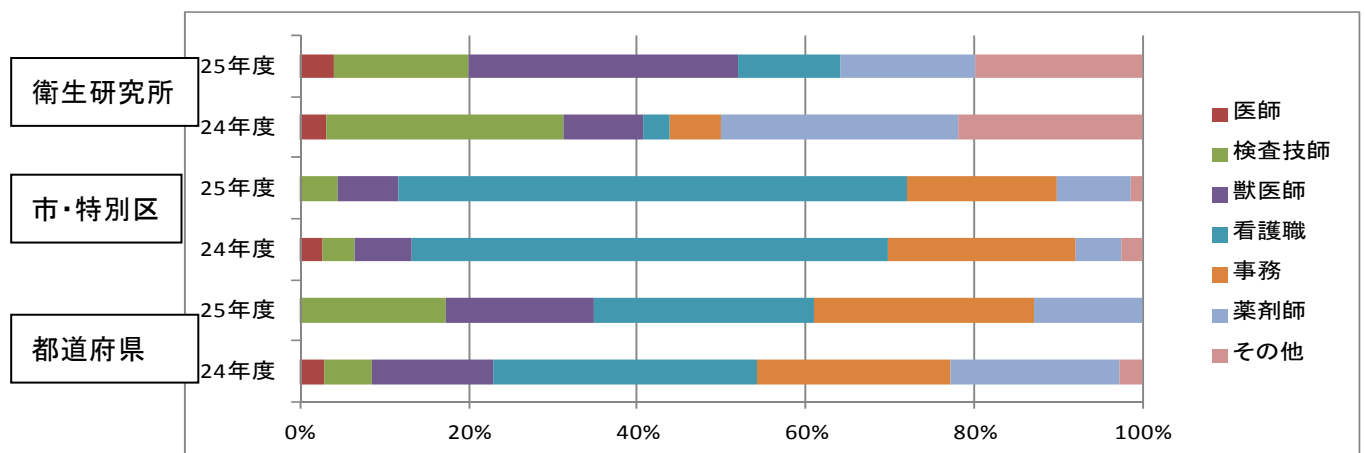


図 2 組織別性感染症担当者の職種割合

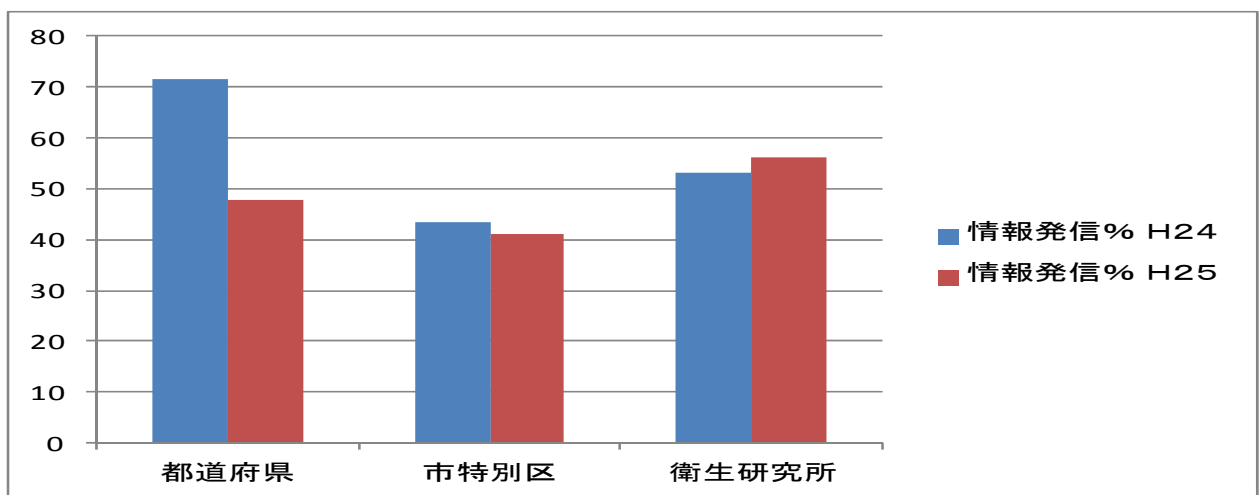


図 3 組織別情報還元割合(%)

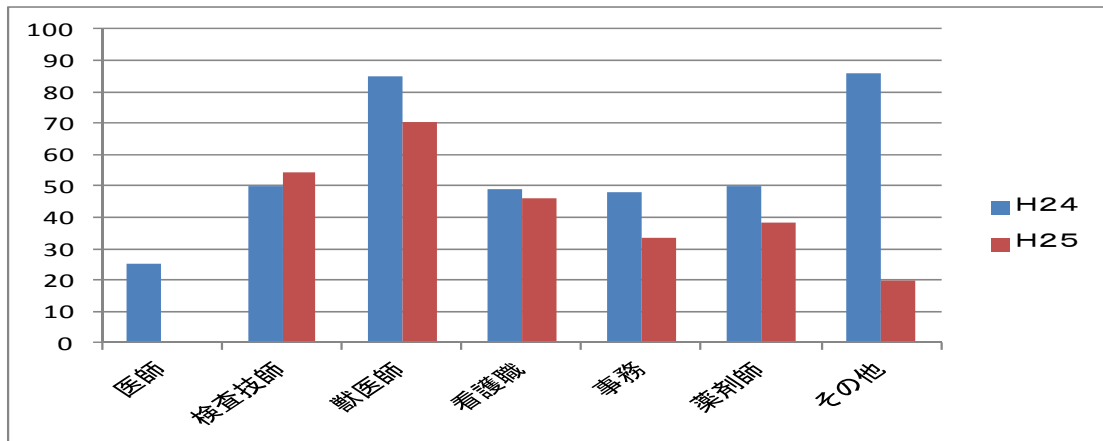


図 4 職種別情報還元割合(%)

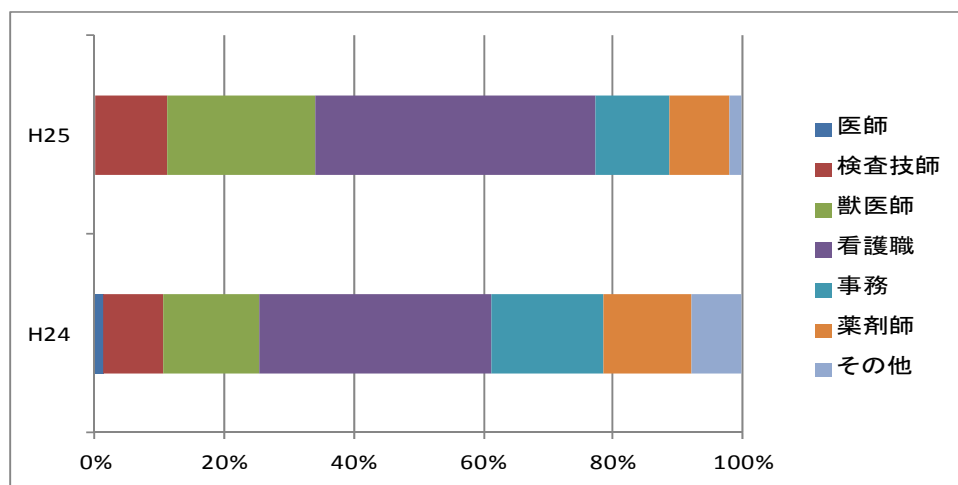


図 5 全国還元情報提供職種割合